



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 日清食品ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2897 URL <http://nissin.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 安藤 宏基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・CFO 兼 常務執行役員 (氏名) 横山 之雄

TEL 03-3205-5111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	495,715	5.9	28,618	8.4	32,864	6.9	23,558	12.4
28年3月期	468,084	8.5	26,399	8.6	30,733	6.8	26,884	45.3

(注) 包括利益 29年3月期 10,991百万円 ( 43.9%) 28年3月期 19,606百万円 ( 48.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	221.33	220.25	6.7	6.0	5.8
28年3月期	245.52	244.22	7.4	5.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,687百万円 28年3月期 2,781百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	537,180	353,517	63.5	3,276.55
28年3月期	553,068	371,688	65.1	3,332.94

(参考) 自己資本 29年3月期 341,057百万円 28年3月期 360,042百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	33,151	29,814	26,055	67,563
28年3月期	36,183	45,759	3,010	88,689

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		40.00		40.00	80.00	8,730	32.6	2.4
29年3月期		40.00		45.00	85.00	9,011	38.4	2.6
30年3月期(予想)		45.00		45.00	90.00		38.2	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	4.9	34,000	18.8	37,000	12.6	24,500	4.0	235.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	117,463,685 株	28年3月期	117,463,685 株
期末自己株式数	29年3月期	13,373,235 株	28年3月期	9,438,151 株
期中平均株式数	29年3月期	106,439,006 株	28年3月期	109,500,186 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,611	25.4	17,256	111.3	19,452	117.8	21,771	159.6
28年3月期	37,968	17.2	8,167	21.9	8,933	39.9	8,386	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	204.55	203.55
28年3月期	76.59	76.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年3月期	372,447	226,796	226,796	226,796	60.5	2,163.22	2,163.22	
28年3月期	405,689	256,123	256,123	256,123	62.7	2,353.74	2,353.74	

(参考) 自己資本 29年3月期 225,170百万円 28年3月期 254,263百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

期末決算補足説明会資料は、TDnet及び当社ホームページに掲載しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国新政権の政策運営、イギリスのEU離脱問題や欧州各国における政治情勢等、欧米においては不透明な状況が続く中、景気は総じて緩やかな回復基調となりました。また、アジアでは中国の景気減速が続いたものの、ASEAN諸国の景気には持ち直しが見られました。

国内においては、こうした世界経済の影響や、個人消費が底堅く推移する中、下半期から円安・ドル高基調に転じたことを受けて、輸出関連企業を中心に収益改善に向かう傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

また、即席めん業界におきましてはアジア諸国で需要の伸びが見られたものの、中国での消費減少が影響し、世界総需要は減少しました。一方、国内総需要は過去最高となりました。

このような状況の中、当社グループは平成29年3月期からの5ヵ年を対象とする「中期経営計画2020」に基づき、「本業で稼ぐ力」と「資本市場での価値」の向上を実現すべく、戦略テーマである①グローバルブランディングの促進、②海外重点地域への集中、③国内収益基盤の盤石化、④第2の収益の柱の構築、⑤グローバル経営人材の育成・強化に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高では前期比5.9%増の4,957億15百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比8.4%増の286億18百万円、経常利益は前期比6.9%増の328億64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.4%減の235億58百万円となりました。

## &lt;連結業績&gt;

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度		対前期比	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	金額	%	
売上高	468,084	495,715		+27,631	+5.9	
営業利益	26,399	28,618		+2,218	+8.4	
経常利益	30,733	32,864		+2,131	+6.9	
親会社株主に帰属 する当期純利益	26,884	23,558		△3,326	△12.4	

報告セグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

## ① 日清食品

日清食品㈱の販売状況は、カップめん類が売上を伸ばし前期比で増収となりました。

発売45周年を迎えた「カップヌードル」群の売上が引き続き好調であったことに加え、初のプレミアムタイプで、これまでにない贅沢なスープが特徴の「カップヌードル リッチ」や、「謎肉」と呼ばれる味付豚ミンチが通常の10倍入った「カップヌードルビッグ「謎肉祭」肉盛りペッパーしょうゆ」が売上増に貢献しました。また、発売40周年を迎えたロングセラー商品の「日清のどん兵衛」群は、特に主力の「日清のどん兵衛 きつねうどん」が好調で増収となりました。同じく発売40周年を迎えた「日清焼そばU.F.O.」群も話題となって販売増加に寄与し、全体での売上も好調に推移しました。

この結果、報告セグメントにおける日清食品の売上高は、前期比2.2%増の2,285億60百万円となり、セグメント利益は、前期比15.5%増の276億83百万円となりました。

## ② 明星食品

明星食品㈱の販売状況は、袋めん類では、「明星 チャルメラ」シリーズが引き続き売上を伸ばしたものの、カップめん類では、「明星 一平ちゃん夜店の焼そば」シリーズの売上が前期を下回りました。利益につきましては、ブランド強化を目的とした拡販費等の増加による影響があったものの、原価率の改善等により前期を上回りました。

この結果、報告セグメントにおける明星食品の売上高は、前期比2.4%減の406億12百万円となり、セグメント利益は、前期比30.0%増の17億84百万円となりました。

## ③ 低温事業

日清食品チルド類の販売状況は、主力ブランド「行列のできる店のラーメン」を中心としたラーメン群が大きく伸長し、また、食べごたえのある太麺が特徴の「日清の太麺焼そば」、夏の定番商品である冷し中華群の好調もあり、前期比で増収となりました。

日清食品冷凍類の販売状況は、パスタ類、ラーメン類、和風めん類を中心に売上が伸長しました。パスタ類では、「牛挽肉とまいたけのクリーミーボロネーゼ」をはじめとする、もちっとした食感が特徴の「日清もちっと生パスタ」シリーズが引き続き好調でした。ラーメン類では、「辣椒担々麺」をはじめとする「冷凍 日清具多」シリーズや「冷凍 日清中華 汁なし担々麺大盛り」等汁なし麺が売上を伸ばしました。更に、和風めん類では、こだわりのスープ、具材の「冷凍 日清のどん兵衛 鴨南蛮そば」も好調に推移し売上増に貢献しました。

この結果、報告セグメントにおける低温事業の売上高は、前期比3.3%増の617億94百万円となり、セグメント利益は、前期比170.2%増の19億33百万円となりました。

## ④ 米州地域

米州地域においては、価格競争の影響を受けにくい企業体質への改善を目指しております。インフレが進んでいるブラジルでは価格改定が浸透しており、また、平成28年9月に米国及びブラジルで「CUP NOODLES」のリニューアルを実施する等、市場のニーズに合った高付加価値商品の投入と、既存ブランドの売上と利益の確保に取り組んでおります。米州セグメント全体では、前第3四半期連結会計期間より連結子会社化したニッシンフーズブラジルLtda.（旧社名 ニッシン・アジノモト アリメントスLtda.）の寄与もあり、増収増益となりました。

この結果、報告セグメントにおける米州地域の売上高は、前期比25.1%増の604億20百万円となり、セグメント利益は、前期比117.8%増の23億9百万円となりました。

## ⑤ 中国地域

中国地域においては、中国大陸市場での即席めん需要が減少する中、販売エリア拡大（華北・東北・西南地区）と中国版カップヌードル「合味道」のブランド強化に取り組んでおります。また、平成27年9月末から華南地区を中心に価格改定を実施し、その浸透に努めております。売上については、「合味道」および「香港製造出前一丁」が引き続き順調に推移しておりますが、為替の影響もあったことから前期を下回りました。利益については、為替の影響や香港国際空港内にオープンした「マイカップヌードルファクトリー」「出前一丁ファクトリー」等といった将来に向けた取組みから前期比で減益となりました。

この結果、報告セグメントにおける中国地域の売上高は、前期比12.0%減の359億87百万円となり、セグメント利益は、前期比17.8%減の34億5百万円となりました。

また、報告セグメントに含まれない事業セグメントである国内の菓子事業、飲料事業等及び欧州地域、アジア地域を含んだ「その他」の売上高は、前期比26.8%増の683億41百万円となり、セグメント損益は、前期比39億10百万円増加の26億38百万円となりました。

## &lt;報告セグメントの売上高及びセグメント利益&gt;

(単位：百万円)

区分	売上高		増減額	セグメント利益又は損失		増減額
	平成28年3月期	平成29年3月期		平成28年3月期	平成29年3月期	
日清食品	223,612	228,560	+4,947	23,967	27,683	+3,715
明星食品	41,609	40,612	△ 996	1,373	1,784	+ 411
低温事業	59,810	61,794	+1,983	715	1,933	+1,217
米州地域	48,280	60,420	+12,139	1,060	2,309	+1,249
中国地域	40,883	35,987	△ 4,896	4,143	3,405	△ 737
その他	53,888	68,341	+14,453	△1,271	2,638	+3,910
合計	468,084	495,715	+27,631	29,987	39,755	+9,767

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ158億88百万円減少し、5,371億80百万円となりました。これは主に有形固定資産が191億27百万円増加した一方、投資有価証券が251億9百万円減少したこと及び現金及び預金が161億90百万円減少したことによるものであります。

## (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ22億82百万円増加し、1,836億62百万円となりました。これは主に繰延税金負債が73億92百万円減少した一方、長期借入金が28億25百万円、長期リース債務が24億6百万円、未払金が16億59百万円、その他流動負債が20億4百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ181億70百万円減少し、3,535億17百万円となりました。これは主に自己株式が223億54百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.1%から63.5%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、675億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ211億25百万円の減少となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,183	33,151	△3,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,759	△29,814	+15,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,010	△26,055	△23,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,883	1,360	+6,243
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△17,470	△21,357	△3,886
現金及び現金同等物の期首残高	105,896	88,689	△17,207
現金及び現金同等物の期末残高	88,689	67,563	△21,125

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は331億51百万円（前期比30億32百万円の資金の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増減額が45億79百万円減少したものの、退職給付に係る負債の増減額が61億72百万円増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は△298億14百万円（前期比159億45百万円の資金の増加）となりました。これは主に、投資有価証券等の取得による支出が増加したことにより資金が65億69百万円、定期預金の払戻による収入が減少したことにより資金が33億98百万円減少したものの、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出の減少により資金が303億64百万円増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は△260億55百万円（前期比230億44百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の増減額の減少により資金が151億41百万円、自己株式の取得による支出の増加により資金が87億58百万円減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績に関しましては、売上高5,200億円(当期比4.9%増)、利益面では営業利益340億円(当期比18.8%増)、経常利益370億円(当期比12.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益245億円(当期比4.0%増)を見込んでおります。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要なレートは、112.2円/米ドル、14.4円/香港ドル、16.3円/人民元、35.4円/ブラジルリアルであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	87,110	70,919
受取手形及び売掛金	61,391	65,290
有価証券	3,804	1,155
商品及び製品	12,444	12,697
原材料及び貯蔵品	14,724	16,209
繰延税金資産	5,657	5,149
その他	6,138	6,849
貸倒引当金	△347	△385
流動資産合計	190,923	177,887
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	52,867	60,936
機械装置及び運搬具(純額)	44,885	50,689
工具、器具及び備品(純額)	3,818	4,200
土地	52,694	52,748
リース資産(純額)	1,003	3,400
建設仮勘定	12,071	14,488
その他(純額)	1,544	1,550
有形固定資産合計	168,886	188,013
無形固定資産		
のれん	28,549	30,464
その他	13,740	13,606
無形固定資産合計	42,290	44,070
投資その他の資産		
投資有価証券	145,246	120,136
出資金	783	782
長期貸付金	1,235	918
繰延税金資産	792	2,120
退職給付に係る資産	202	335
その他	3,082	3,046
貸倒引当金	△374	△132
投資その他の資産合計	150,968	127,208
固定資産合計	362,145	359,293
資産合計	553,068	537,180



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,324	51,705
短期借入金	18,457	18,450
未払金	31,301	32,961
リース債務	188	449
未払法人税等	7,262	7,926
その他	22,351	24,355
流動負債合計	130,885	135,847
固定負債		
長期借入金	13,041	15,867
リース債務	456	2,863
資産除去債務	55	55
繰延税金負債	24,021	16,629
再評価に係る繰延税金負債	2,081	2,002
退職給付に係る負債	7,987	7,346
その他	2,850	3,051
固定負債合計	50,494	47,815
負債合計	181,380	183,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,122	25,122
資本剰余金	48,177	49,823
利益剰余金	293,803	308,074
自己株式	△35,836	△58,190
株主資本合計	331,267	324,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,172	23,794
繰延ヘッジ損益	△261	-
土地再評価差額金	△6,379	△6,382
為替換算調整勘定	△4,576	△1,403
退職給付に係る調整累計額	△3,178	218
その他の包括利益累計額合計	28,774	16,227
新株予約権	1,859	1,626
非支配株主持分	9,786	10,833
純資産合計	371,688	353,517
負債純資産合計	553,068	537,180

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	468,084	495,715
売上原価	260,496	270,219
売上総利益	207,587	225,496
販売費及び一般管理費	181,188	196,878
営業利益	26,399	28,618
営業外収益		
受取利息	932	811
受取配当金	1,411	1,405
有価証券売却益	802	1,332
持分法による投資利益	2,781	1,687
その他	875	896
営業外収益合計	6,803	6,133
営業外費用		
支払利息	343	356
為替差損	1,384	774
投資事業組合運用損	394	-
支払手数料	-	276
その他	348	479
営業外費用合計	2,470	1,886
経常利益	30,733	32,864
特別利益		
固定資産売却益	228	141
投資有価証券売却益	5,128	6,834
段階取得に係る差益	6,640	-
受取保険金	-	283
負ののれん発生益	206	-
その他	608	245
特別利益合計	12,811	7,505
特別損失		
固定資産売却損	35	124
固定資産廃棄損	358	618
減損損失	1,093	977
関係会社出資金評価損	628	-
貸倒損失	734	-
出資金売却損	1,316	-
関係会社株式評価損	-	1,073
退職給付会計に係る原則法変更時差異	736	-
火災による損失	-	511
契約変更による精算金	-	585
工場閉鎖損失	-	609
その他	1,663	351
特別損失合計	6,566	4,851
税金等調整前当期純利益	36,978	35,517
法人税、住民税及び事業税	11,211	12,819
法人税等調整額	△1,120	△1,029
法人税等合計	10,091	11,789
当期純利益	26,887	23,728
非支配株主に帰属する当期純利益	2	170
親会社株主に帰属する当期純利益	26,884	23,558

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	26,887	23,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,007	△19,941
繰延ヘッジ損益	△319	261
土地再評価差額金	45	53
為替換算調整勘定	△6,010	2,312
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,662	1,127
退職給付に係る調整額	△4,341	3,448
その他の包括利益合計	△7,280	△12,737
包括利益	19,606	10,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,738	11,066
非支配株主に係る包括利益	△132	△75

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,122	48,417	273,319	△21,684	325,175
当期変動額					
剰余金の配当			△8,267		△8,267
親会社株主に帰属する当期純利益			26,884		26,884
自己株式の取得				△14,180	△14,180
自己株式の処分		4		28	33
土地再評価差額金の取崩			686		686
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
連結範囲の変動			22		22
連結子会社の決算期変更に伴う増減			1,157		1,157
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△244			△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△239	20,483	△14,151	6,091
当期末残高	25,122	48,177	293,803	△35,836	331,267

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	35,102	57	△5,739	6,016	1,169	36,608	1,518	6,551	369,852
当期変動額									
剰余金の配当									△8,267
親会社株主に帰属する当期純利益									26,884
自己株式の取得									△14,180
自己株式の処分									33
土地再評価差額金の取崩									686
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
連結範囲の変動									22
連結子会社の決算期変更に伴う増減									1,157
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,069	△319	△640	△10,593	△4,348	△7,833	341	3,235	△4,255
当期変動額合計	8,069	△319	△640	△10,593	△4,348	△7,833	341	3,235	1,836
当期末残高	43,172	△261	△6,379	△4,576	△3,178	28,774	1,859	9,786	371,688

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,122	48,177	293,803	△35,836	331,267
当期変動額					
剰余金の配当			△8,648		△8,648
親会社株主に帰属する当期純利益			23,558		23,558
自己株式の取得				△22,939	△22,939
自己株式の処分		△84		584	500
土地再評価差額金の取崩			56		56
利益剰余金から資本剰余金への振替		78	△78		-
連結範囲の変動			△228		△228
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△387		△387
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,652			1,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1,646	14,270	△22,354	△6,436
当期末残高	25,122	49,823	308,074	△58,190	324,830

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	43,172	△261	△6,379	△4,576	△3,178	28,774	1,859	9,786	371,688
当期変動額									
剰余金の配当									△8,648
親会社株主に帰属する当期純利益									23,558
自己株式の取得									△22,939
自己株式の処分									500
土地再評価差額金の取崩									56
利益剰余金から資本剰余金への振替									-
連結範囲の変動									△228
連結子会社の決算期変更に伴う増減									△387
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									1,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,377	261	△2	3,173	3,397	△12,547	△233	1,046	△11,734
当期変動額合計	△19,377	261	△2	3,173	3,397	△12,547	△233	1,046	△18,170
当期末残高	23,794	-	△6,382	△1,403	218	16,227	1,626	10,833	353,517

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,978	35,517
減価償却費	17,499	15,400
減損損失	1,093	977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△129	△206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,769	4,403
受取利息及び受取配当金	△2,344	△2,217
支払利息	343	356
為替差損益 (△は益)	1,641	1,470
持分法による投資損益 (△は益)	△2,781	△1,687
有形固定資産処分損益 (△は益)	166	601
有価証券等売却損益 (△は益)	△4,614	△8,142
投資有価証券等評価損益 (△は益)	1,022	1,073
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,902	△3,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,593	△1,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,823	243
未払金の増減額 (△は減少)	2,275	1,636
段階取得に係る差損益 (△は益)	△6,640	-
その他	1,603	△2,471
小計	41,671	41,697
利息及び配当金の受取額	4,549	4,114
利息の支払額	△343	△356
法人税等の支払額	△10,580	△12,882
法人税等の還付額	885	578
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,183	33,151
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,690	△6,589
定期預金の払戻による収入	8,397	4,999
有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券の売却及び償還による収入	799	350
有形固定資産の取得による支出	△32,510	△30,722
有形固定資産の売却による収入	1,810	1,471
投資有価証券等の取得による支出	△11,760	△18,330
投資有価証券等の売却及び償還による収入	21,816	20,034
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	388	314
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△30,364	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	583	-
その他	△1,230	△905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,759	△29,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	14,800	△341
長期借入れによる収入	4,490	6,098
長期借入金の返済による支出	△2,006	△2,918
自己株式の取得による支出	△14,180	△22,939
配当金の支払額	△8,267	△8,648
非支配株主への配当金の支払額	△12	△32
非支配株主からの払込みによる収入	1,664	2,454
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	749	710
その他	△249	△439
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,010	△26,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,883	1,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,470	△21,357
現金及び現金同等物の期首残高	105,896	88,689
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	134	211
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128	20
現金及び現金同等物の期末残高	88,689	67,563

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

当社は、中期経営計画の策定を契機に、また、その戦略テーマの「工場高度化投資」の実行にあたり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の稼働状況を検討したところ、設備は安定的に稼働しており、技術的に陳腐化のリスクも少ないため、今後は減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分することがより適切であると判断し、定額法に変更したものであります。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が3,712百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,493百万円増加しております。

## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を採り、国内6事業会社、海外4地域を戦略プラットフォームとして即席めん事業を中心に展開し、「日清食品」「明星食品」「低温事業」「米州地域」「中国地域」を報告セグメントとしております。「日清食品」「明星食品」「米州地域」「中国地域」は主として即席袋めん及びカップめんを製造販売し、「低温事業」はチルド製品及び冷凍製品を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益（又は損失）、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「日清食品」セグメントで1,726百万円、「明星食品」セグメントで689百万円、「低温事業」セグメントで242百万円、「その他」で834百万円増加しております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益（又は損失）、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	223,612	41,609	59,810	48,280	40,883	414,195	53,888	468,084	-	468,084
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,898	6,154	1,554	2	106	9,716	26,805	36,522	△36,522	-
計	225,511	47,763	61,364	48,282	40,989	423,912	80,693	504,606	△36,522	468,084
セグメント利 益又は損失 (△)	23,967	1,373	715	1,060	4,143	31,259	△1,271	29,987	△3,587	26,399
セグメント資産	157,074	48,906	28,714	39,245	56,993	330,933	117,140	448,073	104,995	553,068
その他の項目										
減価償却費	6,738	1,908	1,056	1,968	1,237	12,909	4,589	17,499	-	17,499
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	-	-	-	28,249	28,249	-	28,249
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,599	4,724	1,191	2,520	7,559	25,595	7,213	32,808	△22	32,785

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,587百万円には、退職給付関係費用1,737百万円、のれんの償却額△1,144百万円、セグメント間取引消去等△76百万円、グループ関連費用△4,103百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額104,995百万円は、全社資産が含まれております。

全社資産の主なもの親会社での余剰運用資金74,056百万円、のれん28,549百万円及びその他投資等2,388百万円であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	228,560	40,612	61,794	60,420	35,987	427,373	68,341	495,715	-	495,715
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	874	6,132	1,638	1	186	8,832	28,050	36,883	△36,883	-
計	229,434	46,744	63,432	60,421	36,173	436,206	96,392	532,599	△36,883	495,715
セグメント利 益又は損失 (△)	27,683	1,784	1,933	2,309	3,405	37,116	2,638	39,755	△11,137	28,618
セグメント資産	166,678	49,241	29,968	44,615	50,564	341,068	129,265	470,334	66,846	537,180
その他の項目										
減価償却費	5,300	1,393	679	2,261	1,320	10,955	4,445	15,400	-	15,400
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	-	-	-	29,374	29,374	-	29,374
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,638	1,874	1,412	4,219	6,039	23,185	13,157	36,343	△2	36,340

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△11,137百万円には、退職給付関係費用△4,275百万円、のれんの償却額△1,871百万円、セグメント間取引消去等△327百万円、グループ関連費用△4,661百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額66,846百万円は、全社資産が含まれております。

全社資産の主なものは親会社での余剰運用資金34,365百万円、のれん30,464百万円及びその他投資等2,016百万円であります。

#### b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	即席めん及び 付随する事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	410,449	57,634	468,084

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

##### 2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品  
(2) その他の事業……菓子、飲料事業

## 2. 地域ごとの情報

(単位：百万円)

	日本	米州	その他	合計
外部顧客への売上高	366,723	48,298	53,062	468,084
有形固定資産	129,317	16,774	22,793	168,886

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	金額	主な報告セグメント
三菱商事㈱	182,076	日清食品
伊藤忠商事㈱	141,734	日清食品

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	即席めん及び付随する事業	その他の事業	合計
外部顧客への売上高	426,238	69,477	495,715

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品  
 (2) その他の事業……菓子、飲料事業

## 2. 地域ごとの情報

(単位：百万円)

	日本	米州	その他	合計
外部顧客への売上高	385,303	60,435	49,976	495,715
有形固定資産	140,372	19,687	27,953	188,013

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当連結会計年度より、従来の「北米」から「米州」へと地域の名称を変更しております。なお、地域名称変更により売上高および資産情報に与える影響はありません。これに伴い、前連結会計年度についても、当連結会計年度と同様に、従来の「北米」を「米州」と記載しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

相手先	金額	主な報告セグメント
三菱商事㈱	180,969	日清食品
伊藤忠商事㈱	138,731	日清食品

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
減損損失	152	169	567	-	-	204	-	1,093

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
減損損失	86	35	-	-	565	290	-	977

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
当期償却額	-	397	-	746	-	-	-	1,144
当期末残高	-	213	-	28,336	-	-	-	28,549

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	合計
	日清食品	明星食品	低温事業	米州地域	中国地域			
当期償却額	-	213	-	1,554	7	96	-	1,871
当期末残高	-	-	-	30,019	445	-	-	30,464

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内の菓子事業、飲料事業等並びに欧州地域、アジア地域を含んでおります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式の取得により、「その他」セグメントにおいて、負ののれん発生益206百万円を計上しております。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,332.94円	1株当たり純資産額	3,276.55円
1株当たり当期純利益金額	245.52円	1株当たり当期純利益金額	221.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	244.22円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	220.25円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	26,884	23,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	26,884	23,558
期中平均株式数(百株)	1,095,001	1,064,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(百株)	5,831	5,217
(うち新株予約権)	(5,831)	(5,217)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

(連結子会社の上場申請)

## 1. 内容及び目的

当社グループは、巨大な中国市場において持続的成長を期す観点から、当社の連結子会社である日清食品有限公司(以下、香港日清という。)をより一層現地に根差した企業へ転換させ、上場企業として中国市場におけるプレゼンスを拡大するため、平成29年5月12日開催の定時取締役会において香港日清の香港証券取引所での上場申請を行うことを決議し、平成29年5月12日に申請書を提出致しました。

## 2. 香港日清の概要

- |               |                       |       |
|---------------|-----------------------|-------|
| (1) 名称        | 日清食品有限公司              |       |
| (2) 所在地       | 中華人民共和国香港特別行政区        |       |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 董事長総経理 安藤 清隆          |       |
| (4) 事業内容      | 即席めんの製造販売及び中国における統括会社 |       |
| (5) 資本金       | 2,030百万香港ドル           |       |
| (6) 設立年月日     | 昭和59年10月19日           |       |
| (7) 大株主及び持分比率 | 日清食品ホールディングス株式会社      | 98.5% |